

第 43 期決算公告  
(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

J F E シビル株式会社

**貸借対照表**

(平成 26 年 3 月 31 日)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	<b>25,421,726</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,277,759</b>
現金預金	104,553	支払手形	1,435,714
受取手形	1,186,806	工事未払金	10,339,886
完成工事未収入金	11,435,171	未払金	736,000
未成工事支出金	1,263,083	未払費用	1,677,820
材料貯蔵品	519,084	未払法人税等	234,418
預け金	10,000,009	未成工事受入金	314,557
前払費用	5,247	預り金	216,619
繰延税金資産	738,913	完成工事補償引当金	1,030,000
未収入金	37,625	未払消費税等	281,113
その他	213,232	その他	11,628
貸倒引当金	△82,000		
<b>固定資産</b>	<b>3,458,244</b>	<b>固定負債</b>	<b>787,646</b>
有形固定資産	<b>1,372,995</b>	退職給付引当金	627,831
建物・構築物	301,105	役員退職慰労引当金	82,350
機械・運搬具	83,481	その他	77,465
工具器具・備品	61,202		
土地	909,603	負債合計	<b>17,065,406</b>
建設仮勘定	8,215	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	9,386	<b>株主資本</b>	<b>11,797,406</b>
無形固定資産	<b>130,536</b>	資本金	2,300,000
ソフトウェア	130,536	資本剰余金	<b>1,634,445</b>
投資その他の資産	<b>1,954,712</b>	資本準備金	1,634,445
投資有価証券	153,355	利益剰余金	7,862,960
関係会社株式	958,125	利益準備金	40,800
長期貸付金	3,338	その他利益剰余金	7,822,160
破産更生債権等	8,150	別途積立金	5,500,000
長期前払費用	45,096	繰越利益剰余金	2,322,160
繰延税金資産	39,582		
長期保証金	179,889	<b>評価・換算差額等</b>	<b>17,159</b>
その他	589,549	その他有価証券評価差額金	17,159
貸倒引当金	△22,375		
		純資産合計	11,814,565
<b>資産合計</b>	<b>28,879,971</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>28,879,971</b>

# 損益計算書

(自平成 25 年 4 月 1 日  
至平成 26 年 3 月 31 日)

	千円	千円
売上高		46,549,859
完成工事高		46,549,859
売上原価		40,611,137
完成工事原価		40,611,137
売上総利益		5,938,721
完成工事総利益		5,938,721
販売費及び一般管理費		3,614,980
営業利益		2,323,741
営業外収益		
受取利息配当金	44,218	
その他	76,434	120,652
営業外費用		
支払利息	1,291	
その他	36,168	37,459
経常利益		2,406,934
税引前当期純利益		2,406,934
法人税、住民税及び事業税	1,061,586	
法人税等調整額	△ 61,167	1,000,418
当期純利益		1,406,515

## 注 記 表

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月 31日

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金 個別法による原価法により算定

②材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び特殊工法グループについては定額法

②無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式

(8) 連結納税制度

適用しております。

### 2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1, 121, 132千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 14, 571, 223千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債務 1, 284, 013千円

(4) 保証債務(保証先: リオフィルコーポレーション) 1, 517, 236千円

(保証内容: 銀行借入債務、工事契約履行保証ほか)

### 3. 損益計算書関係

(1) 関係会社に対する売上高	14,103,027千円
(2) 関係会社からの仕入高	1,118,553千円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	951,289千円

### 4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末における発行済株式の種類及び数	普通株式	1,769,362株
(2) 当期中に行った剰余金の配当	配当総額	750,209千円
	配当原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	424円
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの		
①決議(予定)	平成26年6月20日	定時株主総会
②株式の種類	普通株式	
③配当の原資	利益剰余金	
④配当金の総額	716,591千円	
⑤一株当たり配当額	405円	
⑥基準日	平成26年3月31日	
⑦効力発生日	平成26年6月23日	

### 5. 税効果会計

#### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

退職給付引当金	64,580千円
未払費用(未払賞与)	269,500千円
完成工事補償引当金	360,500千円
その他	83,915千円
繰延税金資産計	778,495千円

#### (2) 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の一部改正」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等について、従来の38%から35%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67,639千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

### 6. 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びJFEホールディングス(株)への金銭消費寄託に限定しております。また運転資金の調達は上記会社からの金銭消費貸借による借入を行っております。受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券の内容は株式であり、上場株式については、四半期毎に時価の把握を行っております。なお、当期末時点での借入金はありません。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当期決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 受取手形	1,186,806	1,186,806	—
② 完成工事未収入金	11,435,171	11,435,171	—
③ 預け金	10,000,009	10,000,009	—
④ 支払手形	(1,435,714)	(1,435,714)	—
⑤ 工事未払金	(10,339,886)	(10,339,886)	—

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①受取手形②完成工事未収入金、並びに③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④支払手形、並びに⑤工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

6,677円30銭

(2) 一株当たりの当期純利益

794円92銭